



2017年1月1日付で製造子会社だった「新報国製鉄三重」を吸収合併し、名実ともに製販一体で新たな成長戦略を実行中の新報国製鉄。低熱膨張合金(インバー合金)のトップメーカーとして、29年の創立80周年に未踏の売上高100億円を掲げる。成瀬正社長は「国内の鋳物業界は今後大きく発展はしないだろう。だが、品種構成を改善し、開発型合金メーカーの名に恥じぬよう積み重ねてきた研究データを

## データ基礎に顧客と研究開発

基に地道にお客様と研究開発を進める」と、その未来予想図を語る。

▽:2月10日に策定した向こう3年の中期経営計画は「創立70周年(19年)までの3力年をその目標達成のための基盤作り期間」と位置付け、総額8億5000万円を投じ三重工場に新型炉を3基設置し、4電源6炉体制を確立する。安全対策にも注力しながら、研究開発設備を一層充実させる」というものだ。さらに次の10年へのステップとして成瀬社長は「売上高100億円は」夢じや

ない。愚直にしつこく、持っている技術を活かせれば達成可能」とみる。

▽:基本方針では「人材・設備・資金の基盤を固め、次の10年に向けた飛躍を目指す」とした。重点拡販ターゲットとして「低熱膨張合金」では航空・宇宙(航空機用CFRP金型、科学衛星/望遠鏡)、半導体(半導体検査装置)、工作機械(校正ゲージなど)。「耐熱鋼」では電力(バイオマス発電ボイラー部品)、環境

よびシームレス鋼管工具のトップメーカーを堅持しつつ、ニーズにこたえる研究開発を加速する。

製品を世に生み出せたのも「歴代研究の賜物」という思いが強い。

▽:上場企業の新報国製鉄は、これまでトップ3代続けて研究者が務めてきた。成瀬社長は旧住友金属工業に入社、住友特殊金属(NEOMAX)で専務などを務めた後、社長として迎えられた。

「異端」を自認するが「事務系の自分だからこそ改革できた」との自負がある。「売上規模数十億の企業だからこそ思い切った変えられる部分もある」という。代々研究者がトップで、鋳鋼に限らず鉄系解析のデータ集め

「リーマン・ショック級の経済危機が2年間続いても磐石な財務基盤として19年までに、自己資本比率160%以上かつ手持ち現預金20億円(月間売上×4倍)を、攻めでは「コストダウン、生産能力拡充」に加え、同社と

「リーマン・ショック級の経済危機が2年間続いても磐石な財務基盤として19年までに、自己資本比率160%以上かつ手持ち現預金20億円(月間売上×4倍)を、攻めでは「コストダウン、生産能力拡充」に加え、同社と



**成瀬 正氏**

新報国製鉄社長

客にアプローチを強化する。付加価値の高いインバー合金お

がトップで、鋳鋼に限らず鉄系解析のデータ集めに関して「むしろ趣味の世界だった」ことが、現在の研究開発に大いに生かされているという。インバー合金で画期的な新

る方針。寒風が吹き続ける鋳物業界にあって、幅広い外注ネットワークを駆使し、成長を続ける新報国製鉄。創立80周年に向けて新たな成長ストーリーは始まったばかりだ。

(菅)